

近畿大学における 福島県川俣町の復興支援

平成 2 9 年 1 1 月 2 7 日

近畿大学社会連携推進センター長
伊 藤 哲 夫

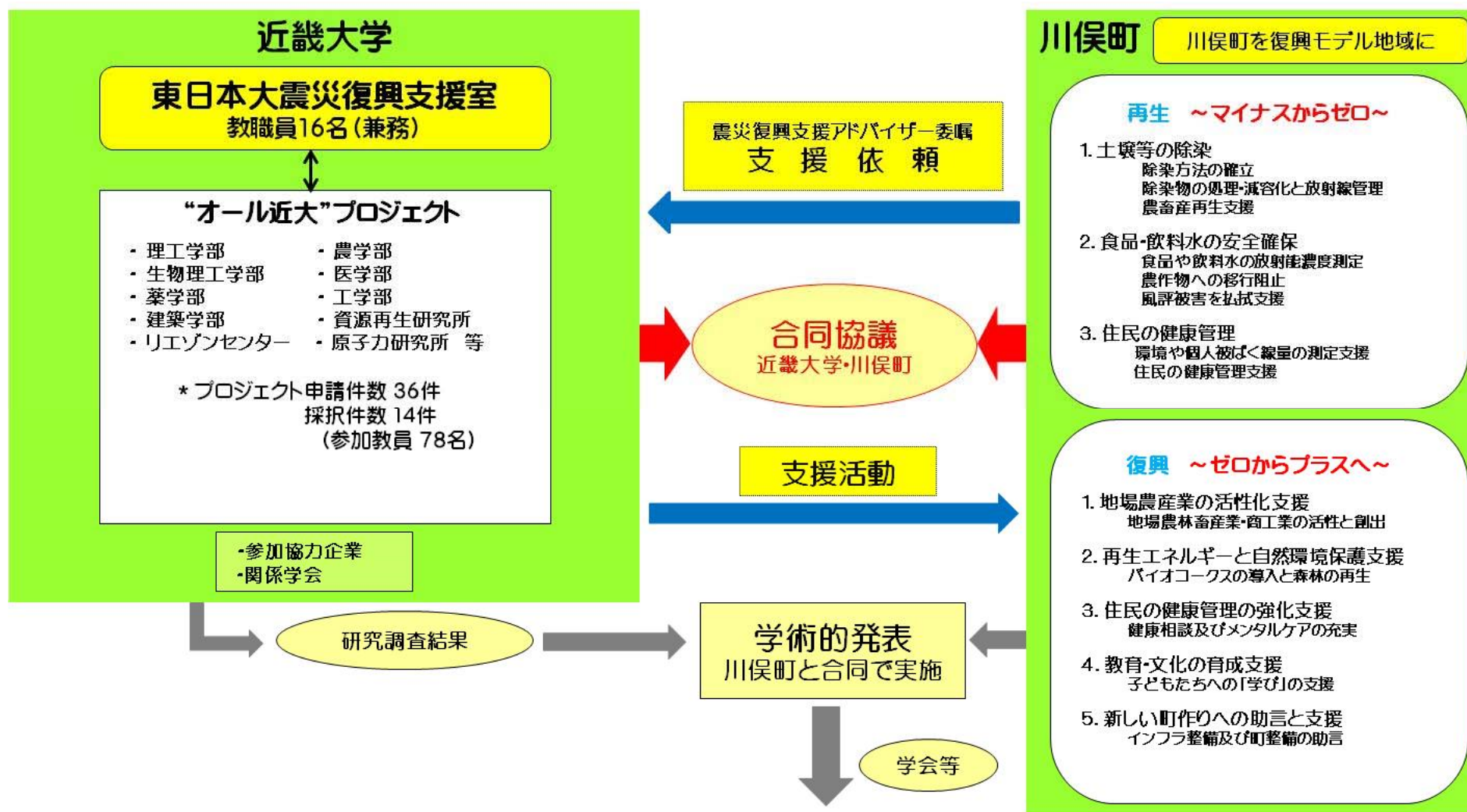
近畿大学における 福島県川俣町の復興支援

- ・近畿大学は、平成23年3月に徴収した教職員からの支援金約2億円を原資に東日本大震災復興支援を実施、その一部を福島県川俣町の支援活動に充当した。
- ・平成24年度末より新たに“オール近大”プロジェクトを立ち上げ、復興支援活動の拡大を行った。
- ・平成28年度より東日本大震災復興支援活動の経験を活かし、地方創生に寄与するため社会連携推進センターを立ち上げた。

復興支援の考え方

- ・支援は、町と協議し、依頼されたことに対し実施する。
- ・支援に必要な経費は、近畿大学の負担とする。
- ・近畿大学は、川俣町を支援するもので、本学として何ら利権を求めない。
- ・得られた成果、測定値等はすべて町のもので、公表・学術的発表は町と共同で行う。
- ・川俣町が復興へのモデル地区となるよう支援する。
- ・復興モデル地区川俣町が福島県の早期復興につながるよう支援する。

“オール近大”川俣町支援プロジェクト体系



平成23年から25年の主な支援(1)

A. 川俣町環境放射線調査(4回／年 定期調査と依頼調査実施)

1. 空間線量率の測定(町のデータと比較評価)
2. 土壌・植物・食品・井戸水等の放射能測定
3. 表土の汚染状況調査および除染のアドバイス

B. 放射線測定器の寄贈

1. 個人被ばく線量計(ガラスバッチ) 1700人分
川俣町中学生以下全員と教諭全員に装着(4回／年、3年間)
2. ポケット線量計 50本
3. GMサーベイメータ 2台、シンチレーションサーベイメータ 2台
4. 車載可能なGPS機能付き線量率記録システム 1台
5. 空間放射線量電光表示システム(5幼稚園) 5セット
6. 食品モニターステーション 2台

平成23年から25年の主な支援(2)

C. 講演会

1. 放射線の健康影響講演会(原研・医学部)
2. ガラスバッチ測定結果説明会と健康相談(原研・医学部)
3. 町民講座の開催
4. 近畿大学公開講座の開催
5. “オール近大”プロジェクト公開中間報告会

D. 物産展の開催

1. 本学のイベントに合わせ川俣町物産展開催
2. 川俣町物産を近畿大学内で販売
3. 川俣町イベントに近畿大学参加

E. その他の支援

1. 学校 ・校庭の表土除去方法の提言 ・マスク着用への提言
・教室窓開放に関する安全性の提言 ・屋外プール詳細調査
2. 農地 ・家庭菜園の野菜、ため池の水、ひまわり、水田の放射能測定

平成25年からの主な支援

農業・産業・町づくり支援

1. バイオコークス熱源の利用
2. シャモ肉産業の活性化提案
3. 観光開発の助言
4. 農業活性化提言(ポリエステル培地によるアンスリウム生花の栽培等)
5. イモ栽培によるイモ文化の普及
6. 廃校舎の利用助言 等

除染推進支援

1. バイオコークス化による汚染された枯れ葉や木材等有機物の減容と保管
2. 水田、山林、ため池の効率的除染方法の研究と試験

個人被ばく及び健康・メンタルケア支援

1. 児童の被ばく線量評価及び健康相談支援
2. メンタルケア支援

放射線・放射能測定支援

1. 生活環境の放射線測定支援
2. 食品、井戸水、土壌等の放射能濃度測定支援
3. 放射能、放射線、原子力に関する相談と講演支援

これからの川俣町への復興支援

- ・避難指示解除に伴い、住民(特に若い世代)の帰還促進に向けての支援。
- ・地元産業の活性化支援。
- ・農業分野の本格的再開支援と付加価値の高い農業分野の構築への支援。
- ・地元小・中・高校への教育・人材育成支援。
- ・個人被ばく及び健康・メンタルケア支援。

東日本大震災復興支援室発足



震災復興支援室の看板を掛ける塩崎学長（右）と伊藤教授（東大阪市で）

近大に福島復興支援室

福島第一原発事故で被災した福島県川俣町を支援する近畿大は27日、東大阪市小若江の東大阪キャンパス内に「東日本大震災復興支援室」を発足させた。教授ら12人のスペシャリストを復興支援や心身のケアなどを受け持つ4グループに配属しており、同町を長期的に支援する同大学の態勢が整った。

（安田弘司）

教授ら12人 心身ケアや除染

同大学は事故直後から同町の支援活動が続け、今年5月には、町の早期復興を全学で支援するプロジェクトを開始させた。

プロジェクトでは教授らから計36件の支援策が寄せられ、町側の要望を受け、▼農業・産業・町づくり振興▼除染推進▼健康・心身ケア▼放射線・放射能測定▼の4グループに、農学部や文芸学部、大学本部総務部などのスタッフを振り分けた。

年内にはメンバーで同町を訪れ、町幹部と意見交換。その上で、固形燃料で放射能汚染された枯れ葉などを高温正

縮し、体積減を試みる作業や、野菜プラントでの特産品開発、子どもたちの被曝線量評価などを行う。

27日は塩崎均学長と室長に就任した原子力研究所長の伊藤重夫教授が支援室前に看板を掲示。支援室のメンバーとなる12人には辞令が交付された。

塩崎学長はメンバーに「発生から1年半が過ぎ、震災を忘れてしまったかのような雰囲気が出てきているが、より強力に復興を支えてほしい」と訓示した。

伊藤教授は「被災地の状況に見合った適切な支援をしたい」と力を込めた。

東日本大震災復興支援室 教職員12名

“オール近大”川俣町復興支援プロジェクト
10学部2研究所 教員78名が参加

川俣町全児童へ放射線量電光表示器(ガラスバッジ)贈呈

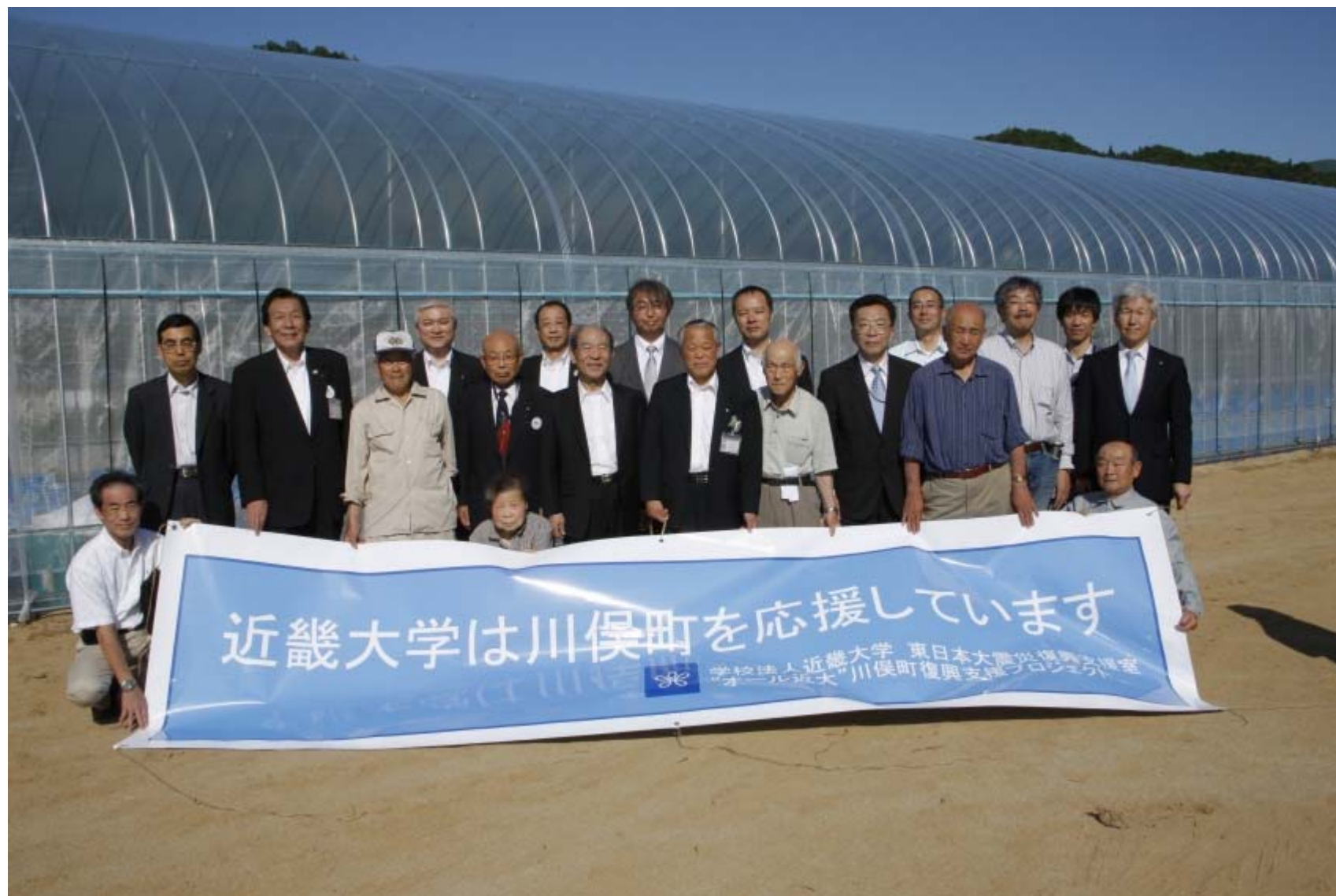


平成23年6月22日福島民友新聞

川俣町へ放射線量測定食品モニターの寄贈



川俣町小島地区の近畿大学ビニールハウス



平成25年5月 川俣町内の近畿大学ビニールハウスにて

川俣町小島地区の近畿大学ビニールハウス



川俣町の新たな特産品を創製するためのビニールハウスを設置
左より、学校法人近畿大学 塩崎 均学長、川俣町 古川 道郎町長、東日本大震災復興支援室室長 伊藤教授

ハウスでの栽培



H26年川俣町小島地区の近畿大学ビニールハウス



平成26年度は昨年栽培したものに加え、収益性の高い花卉(アンズリウム)を栽培

町内の小学校・幼稚園にてサツマイモ空中栽培



平成25年11月21日～22日 町内の小学校・幼稚園にて収穫

復興祈願のビジュアルシンボル完成



平成25年12月 おじまふるさと交流館にて文芸学部 本村教授と川俣町内小学校・幼稚園教員

“オール近大”産業振興提言会



近大ビニールハウスで採れたトマトを使ったカレーを配る農学部食品栄養学科の教員たち

東大阪キャンパスにて復興支援フェア開催



川俣シャモと近大産の野菜を使用したカレー

山木屋地区にて環境省事業「除染技術実証試験」



バイオコークス製造装置